

様式 1（第 4 条関係）

令和 7 年度愛媛県新技術開発プロジェクト支援事業費補助金事業計画書

年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
名 称
代表者職氏名 印
(担当者名)
(担当者電話番号)

令和 7 年度愛媛県新技術開発プロジェクト支援事業実施要綱第 4 条の規定により次のとおり事業計画書を提出します。

記

- 1 応募区分
該当する応募区分の□にチェック（■）を入れて選択してください。

事業名	補助事業区分	応募区分
新技術開発プロジェクト支援事業	キックオフステージ	☐
	チャレンジステージ	☐
	事業化ステージ	☐

- 2 添付書類
別添のとおり
(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

【本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先】

責任者	職：	氏名：	連絡先：
担当者	職：	氏名：	連絡先：

- (注 1) 代表者印を押印する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先の記入は不要。
代表者印の押印を省略する場合、本件責任者及び担当者の職氏名・連絡先を記入し、県が指定する者のメールアドレスを宛先に設定の上、電子メールにて提出すること。
- (注 2) 「責任者」欄には、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を、「担当者」欄には、本申請に関する事務を担当する者を記入すること。
- (注 3) 任意団体の場合は、責任者及び担当者が同一でも差し支えないが、その旨分かるように記載すること（「同上」等。）

(別添)

令和7年度愛媛県新技術開発プロジェクト支援事業費補助金
事業計画書添付書類一覧

技術開発支援
別紙1－1 事業の概要 別紙1－2 事業の詳細 別紙1－3 実用化までの見通し 別紙1－4 補助事業経費内訳 別紙1－5 提出者の概要 別紙1－6 技術開発者の概要 別紙1－7 他からの指導者又は協力者（学術機関等との連携体制） その他 ・提出者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ・納税証明書 〔 愛媛県税に未納がないことを証する書類： 愛媛県 各地方局税務課（中予地方局は、税務管理課）で発行 〕

別紙 1－1 事業の概要

1	事業名	
2	補助事業区分	☐ キックオフステージ 事業概要 ☐ チャレンジステージ 事業概要 ☐ 事業化ステージ 事業概要
3	事業計画の内容	
4	事業の目的・目標	
5	補助金の交付を受けた実績又は申請中の補助金	

※ 別紙 1－1 事業概要については、印刷時に A 4 縦用紙 1 枚以内となるよう簡潔にまとめること。

別紙 1－2 事業の詳細

1 事業計画の内容

(1)開発経緯と市場ニーズ

①開発の経緯、動機、目的

②市場のニーズ

(ア)対象となる顧客・市場とそのニーズ

(イ)(ア)のうち、獲得可能と考えられる市場規模

(2) 新規性及び優位性

① 新規性

② 優位性

(3) 事業の実施地及び開発体制

① 事業の実施地

② 開発体制（イメージ図）

(2) 研究開発の内容

別紙 1－3 実用化までの見通し

1 実用化の見通し（実用化するための資金・人員・設備体制等）

年 月	取組みの段階	資金(千円)	人員（人）	設備

（※）製品等の実用化までの取組み（基礎研究、製品開発、販路開拓、生産等）を時系列で記入すること。
（各段階で必要な資金、人員、設備等も記入すること。）

2 製品等の概要

3 事業化後の成果目標

- 4 事業化にあたり解決すべきその他の課題 ※本事業終了後、さらに取り組む必要がある課題がある場合にのみ記入すること。

- 5 課題解決後の事業化計画と成果目標 ※本事業終了後、さらに取り組む必要がある課題がある場合にのみ記入すること。

別紙 1 - 4 補助事業経費内訳

(単位: 千円)

経費区分	名 称	積 算 内 訳	補助事業に要 する全経費 (A)	補助対象経費 (B) (消費税等除く)	補助金充当 予定額 (C)
(1) 原材料 費					
計					
(2) 構築物 費					
計					
(3) 機械装 置、工具器 具費					
計					
(4) 産業財 産出願・導 入費					
計					
(5) 技術指 導受入費					
計					
(6) 外注加 工費					
計					
(7) 委 託 研 究費					
計					
(8) 市 場 調 査費					
(9) 人件費					
(10) その他 の経費					
計					
合 計					

(※1) 「愛媛県新技術開発プロジェクト支援事業実施要綱」第3条に掲げる補助対象経費区分ごとに、補助事業期間内に必要とする全経費額、補助対象経費額、補助金充当予定額を記入すること。

(※2) 補助対象経費は、消費税及び地方消費税相当額を含まない。

(※3) 各経費区分の補助金充当予定額は、補助対象経費の合計額の2/3以内(千円未満切り捨て)、キックオフステージ2,000千円以下、チャレンジステージ5,000千円以下、事業化ステージ10,000千円以下で記入すること。ただし、人件費については補助金額の1/3以内の額を記入すること。

資金計画

(単位：千円)

区 分	補助事業に充てる金額	資金調達先
補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

(※) 補助対象に該当する期間の全事業経費に係る資金計画を記入すること。

別紙 1－5 提出者の概要

名 称					創 業	年 月 日			
資本金	円				従業員	人			
株主の状況	株主氏名	住 所			持株数	比 率	備 考		
主要生産・販売品目及び金額	品 名				生 産 金 額 (千円)				
					最近決算期			前決算期	
	自 年 月 日			自 年 月 日					
	至 年 月 日			至 年 月 日					
現有施設		用 途	所 在 地			面 積			
	土地								
		用 途	建 物 の 構 造			面 積			
	建物								
		機械又は装置	用 途			台数	備 考		
	主要設備								
パートナシップ構築宣言への登録の有無： ☐ 有・ ☐ 無 (☑を記入) (https://www.biz-partnership.jp/)									

別紙 1－6 技術開発者の概要 (※) 技術開発に携わる主たる担当者全員について記入すること。

(※) 補助対象(人件費)に関わる新規雇用予定の専門人材についても提出すること。

フリガナ 氏 名			生年月日 (年齢)	年 月 日 (満 才)
自宅住所	(〒 -) TEL(- -) FAX(- -)			
最終学歴	年 月	卒業・卒業見込		
職 歴	年 月			
	年 月			
	年 月			
	年 月			
技術開発歴・専攻				
今までに蓄積した知識・技能				
保有特許等の有無	有 ・ 無	保有特許等の件数		
主な特許・実用新案等の名称				

別紙 1－7 他からの指導者又は協力者（学術機関等との連携体制）

1 内訳

① 名 称 (企業等名、商号等)			
② 代表者職・氏名 (若しくは個人名)			
③ 本社所在地 (若しくは、住所)			
④ 資本金(千円) (個人の場合は不要)			
⑤ 従業員数(人)			
⑥ 本 技 術 開 発 の 実 施 体 制	実 施 場 所		
	担 当 部 署 名		
	主たる技術開発者の職・氏名		
	技術開発者の人数		
	連 絡 先 (電話番号)		
	役割・分担		

2 構成（役割）のイメージ図

--